

## 選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和7年11月21日

横浜市都筑区選挙管理委員会

委員長 横 溝 輝 久

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和7年9月3日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「時事世論調査」実施のための対象者抽出	株式会社時事通信社	第19、31投票区 (126件)
令和7年9月3日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「第27回参議院議員通常選挙に関する意識調査」実施のための対象者抽出	公益財団法人 明るい選挙推進協会	第29投票区 (17件)
令和7年9月17日	一般社団法人 共同通信社	社長 沢井 俊光 東京都港区東新橋1-7-1	日本世論調査会・共同通信社世論調査の対象者抽出のため	—	第7、13投票区 (24件)
令和7年9月18日	株式会社 日本リサーチ センター	代表取締役 杉原 領治 東京都中央区新川1-17-25	「日本の民主主義と選挙に関する全国調査」の調査対象者抽出のため	国立大学法人大阪大学	第30投票区 (60件)